

# 安来市中期財政計画

平成30年度～平成34年度

平成29年12月

安 来 市

## 中期財政計画策定について 【計画期間：平成30年度～平成34年度】

### はじめに

平成16年10月に旧安来市、旧広瀬町、旧伯太町が合併し、13年が経過しました。この間、新市建設計画に基づき事業を展開してまいりましたが、特に平成27年度から平成29年度にかけて、給食センター、新安来庁舎、総合文化ホールなど三大事業をはじめ、中海ふれあい公園整備事業等、大型建設事業が集中したことにより、本市の財政規模は大きく膨らみました。こうした大型事業の実施にあたっては、有利な交付税措置のある過疎債や合併特例債などを活用しており、当該年度の市負担は低く抑えることができましたが、平成28年度においては、病院事業への負担金や除雪経費等、特別な要因の発生により、財政調整基金を取崩し実質収支の黒字化を確保しました。

今後の財政運営は、歳入では市税等の自主財源の比率が低く、地方交付税や国・県支出金等の財源に多くを依存しなくてはならないなか、予測される人口の減少が市税収入や普通交付税の減少に影響し、さらに、平成27年度から普通交付税の合併特例措置の縮減がはじまり、平成32年度からは一本算定となります。

歳出では、三大事業にかかる地方債の償還や維持管理経費、社会保障制度の充実による扶助費、公共施設の老朽化による維持補修費や公営企業・特別会計への繰出金、その他の行政需要も見込まれます。

そのため、このたびの中期財政計画作成にあたっては、各事業について、緊急性・必要性・重要性・費用対効果・優先順位・事業規模・実施時期や期間等ゼロベースで再点検を行いました。しかし、著しく財政状況が好転する見通しには至らず、財政調整基金を取り崩しての財政運営とならざるを得ないと見込んでいます。将来的には特定目的基金全体の見直しを視野に入れるとともに、引き続き事務事業の見直しを行うなど行財政改革の推進、公共施設等総合管理計画の推進などを図り歳出経費の縮減を図ってまいります。

しかし、こうした状況下においても、第2次安来市総合計画の推進をはじめ、社会経済状況の変化を的確に捉え、喫緊の諸課題に対し迅速かつ的確に対応する必要があり、将来的に持続可能な行財政基盤を確立するために中期的な視点に立った財政計画を策定します。

なお、この中期財政計画は、現行制度（平成29年9月現在）が存続するものとして推計を行いますが、計画策定後の景気動向や国の制度改正、新たに発生する行政需要等により、将来の事業計画や新年度予算編成を拘束するものではありません。

中期財政計画について

【推計の考え方】

●平成28年度決算統計数値、平成29年度決算見込みとし、平成34年度までの推計(5か年)とした

●現行制度が継続するものとして推計した

※計画上の各数値は表示単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合があります。

1. 歳入

費目	推計の考え方	
市税	個人市民税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○均等割 納税義務者数の減により対前年税額1%減で見込んだ 特例期間中（H26～35）の均等割の標準税率を500円引き上げを見込んだ</li> <li>○所得割 納税義務者数の減により対前年度1%の減を見込んだ</li> <li>○収納率 現年分は98.8% 滞納分は25%で見込んだ</li> </ul>
	法人市民税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○均等割 変化がないものとして見込んだ</li> <li>○法人税割 29年度決算見込と同程度で推移するものと見込んだ 31年度まで12.1%、平成32年度以降は8.4%を見込んだ</li> <li>○収納率 現年分は99.7% 滞納分は6%で見込んだ</li> </ul>
	固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地 H29年度以降、地価の下落率は縮小すると見込み、対前年0.8%減とした</li> <li>○家屋 3年ごとの評価替えによる減価分を対前年度5%減とした 家屋の新築、増築による新增分加算5百万円増を見込んだ</li> <li>○償却資産 対前年税額2%減（新規分含む）を見込んだ</li> <li>○収納率 金属関連企業の設備投資による増を見込んだ 現年分は98.0% 滞納分は20%で見込んだ</li> </ul>
	軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○登録台数 各車種ごとに、過去の実績から増減率を推計し見込んだ</li> <li>○収納率 現年分は98% 滞納分は20%で見込んだ</li> </ul>
	市たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> <li>○旧3級品以外 過去の平均増減率から本数を1.8%減で見込んだ</li> <li>○旧3級品 過去の平均増減率・旧3級品の税率改正から本数を 1.4%増で見込んだ</li> </ul>
	譲与税	現行額程度を見込んだ
普通交付税	個別算定	事業費補正、密度補正は積算により見込んだ その他、H30は1.0%の減、H31は対H28年度2.0%の減、H32は対H28年度3.0%の減、H33以降横ばいで見込んだ
	包括算定	過去3か年の実績と安来市人口ビジョンの推計に基づき、人口減による影響額を見込んだ
	公債費	積算により推計した
	合併算定替の特例の段階的廃止の影響を見込んだ H30 70%減 H31 90%減 H32 100%減 (H29 一本算定差額 1,277百万円（臨財債含む）) 交付税算定の見直しにより上記差額は6割程度圧縮されるものと見込んだ	
交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方消費税交付金 H31.10月からの増税に伴う地方配分の増を見込んだ。ただし、納税者が国へ納付する時期と市への交付時期とのずれの影響から段階的に増加し、H34に最大となると見込んだ その他は現行額程度を見込んだ</li> </ul>	
使用料 手数料	個別の使用料、手数料を積算した	
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと寄附金 H30 2億円、H31～H33 1.5億円、H34 1億円を見込んだ</li> </ul>	
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域振興基金 H30から総合文化ホール運営事業ほかソフト事業に100百万円ずつ取崩し</li> <li>○庁舎等整備基金 H30は防災公園整備事業ほか47百万円取崩し H31は職員駐車場整備事業に36百万円取崩し</li> <li>○市有財産整備基金 H30は各種施設改修事業に89百万円取崩し</li> <li>○義務教育施設整備基金 H30は小学校吊天井撤去事業等に30百万円取崩し</li> <li>○公園緑地整備基金 H30から中海ふれあい公園の維持管理に10百万円取崩し ほか</li> </ul>	
市債	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方債の新規発行額（臨時財政対策債を含む）はH30は庁舎建設、中海ふれあい公園整備事業、防災公園整備事業などにより32億円、H31は職員駐車場整備、安来港飯島線道路改良事業などにより23億円、H32以降は20億円規模を見込んだ</li> </ul>	

2. 歳出

費目	推計の考え方
人件費	H29.9現在の退職予定者を見込んだ 定員管理計画に基づく所要額を見込んだ 再任用職員の所要額を見込んだ
扶助費	生活保護費、自立支援給付費、児童手当については所要額を見込んだ それ以外は実績に基づき、対前年1%増を見込んだ 市立保育所の民間譲渡により、前年度策定中期財政計画よりも減額となっている
公債費	償還計画により見込んだ 平成33年度の償還額をピークに減少するものと推計した
物件費	委託料等の金額が大きな物件費についてはそれぞれ所要額を見込んだ 経常一般財源ベースで4%の縮減を見込んだ
補助費	○病院事業負担金 病院改革プランに基づく繰出相当額を見込んだ ○水道事業負担金 水道事業経営戦略に基づく繰出相当額を見込んだ 定住対策事業補助金、ふるさと寄附返礼品割合の見直し、その他補助事業の縮減、終期の設定等により所要額を見込んだ
積立金	○ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金積立金（ふるさと寄附金） H30 2億円、H31～H33 1.5億円、H34 1億円を見込んだ ○地域振興基金積立金（合併特例分） H30 1億円を見込んだ その他、基金利子の積立額を見込んだ
繰出金	○国民健康保険事業 保険者広域化による影響は不明確なため、 H30以降は一定額を見込んだ ○介護保険事業 事業計画に基づく新規事業による増を見込んだ ○後期高齢者医療事業 制度が継続するものとして見込んだ 1人当たりの総医療費は対前年度約1.2%増、 被保険者数は生命表（社人研）に基づき見込んだ ○下水道事業 下水道事業経営戦略に基づく繰出相当額を見込んだ H32に30%の料金改定を見込んだ （但し、改定については近隣市の動向等を踏まえ検討する） ○簡易水道事業 水道事業会計統合により水道事業負担金へ移行した
投資的経費	H34までは所要の特定事業を見込んだ （体育施設・交流センター耐震化事業、各道路改良事業、農地整備事業、市営住宅建替整備事業等）

### 【安来市中期財政計画】総括表

団体名	安来市
-----	-----

(単位:百万円、%)

区分	H29	H30	H31	H32	H33	H34
歳入総額	28,756	24,438	23,386	23,152	23,047	22,845
歳出総額	28,756	24,438	23,386	23,152	23,047	22,845
形式収支	0	0	0	0	0	0

標準財政規模	14,303	14,309	14,313	14,534	14,518	14,470
投資的経費	6,671	3,451	2,385	1,915	1,681	1,584
投資的経費充当一般財源	589	269	222	182	177	177
起債発行額	4,917	3,240	2,250	1,979	1,903	1,820
元金償還額	3,483	3,512	3,602	4,025	4,144	4,122
年度末地方債残高	38,997	38,725	37,374	35,328	33,087	30,785
財政構造	財政力指数	0.372	0.378	0.383	0.381	0.376
	經常収支比率	94.5	94.6	95.2	96.2	97.0
	実質公債費比率	16.1	16.6	16.6	16.3	16.1
	地方債現在高比率	272.6	270.6	261.1	243.1	227.9

第1表 歳入の推計

団体名	安来市
-----	-----

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	H31	H32	H33	H34
狭義一般財源	市 税	5,142	5,182	5,134	5,052	4,951
	地方譲与税	224	224	224	224	224
	普通交付税	7,862	7,800	7,878	8,149	8,139
	特別交付税	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
	小 計	14,288	14,266	14,296	14,486	14,374
交付金	781	787	787	787	890	992
分担金・負担金	90	67	44	44	44	44
使用料・手数料	579	574	588	590	591	592
国庫支出金	2,801	2,577	2,532	2,349	2,354	2,352
県支出金	1,704	1,627	1,540	1,490	1,499	1,565
財産収入	22	9	8	8	8	8
寄附金	400	200	150	150	150	100
繰入金	1,858	596	678	820	788	698
繰越金	711	0	0	0	0	0
諸収入	605	495	514	448	447	455
地方債	4,917	3,240	2,250	1,979	1,903	1,820
合計	28,756	24,438	23,386	23,152	23,047	22,845
内訳	一般財源計	17,455	16,403	16,513	16,795	16,851
	依存財源	19,349	17,315	16,271	16,039	16,069
	自主財源	9,407	7,122	7,115	7,113	6,979

第2表 歳出の推計

団 体 名	安来市
-------	-----

(単位:百万円)

区分	H29	H30	H31	H32	H33	H34
人件費	4,500	4,371	4,362	4,332	4,322	4,290
義務的 経費	3,660	3,535	3,557	3,574	3,611	3,649
公債費	3,741	3,774	3,871	4,289	4,401	4,370
小計	11,901	11,680	11,790	12,195	12,333	12,308
物件費	3,908	3,742	3,808	3,804	3,820	3,869
維持補修費	156	138	142	148	152	153
補助費等	2,411	2,016	1,916	1,743	1,695	1,605
貸付金・投資及び出資金	258	254	252	253	253	253
積立金	539	315	175	164	164	114
繰出金	2,912	2,842	2,918	2,930	2,949	2,959
投資的経費	6,671	3,451	2,385	1,915	1,681	1,584
内 訳	特定財源	6,082	3,182	2,163	1,732	1,504
	一般財源	589	269	222	182	177
合 計	28,756	24,438	23,386	23,152	23,047	22,845

第3表 基金現在高

		団 体 名		安来市			
区	分	H29	H30	H31	H32	H33	H34
財政調整基金	取崩額	176	154	231	321	385	379
	積立金	0	0	0	0	0	0
	利子分	3	1	1	1	0	0
	小計	3	1	1	1	0	0
	年度末現在高	1,666	1,513	1,282	961	576	197
減債基金	取崩額	0	0	0	0	0	0
	積立金	0	0	0	0	0	0
	利子分	1	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	0	0	0
	年度末現在高	397	397	398	398	398	398
特定目的基金	取崩額	1,640	462	446	499	402	319
	積立金	523	312	172	162	162	112
	利子分	12	2	2	2	2	2
	小計	535	314	174	164	163	113
	年度末現在高	5,405	5,257	4,984	4,649	4,410	4,204
取崩額	計	1,817	616	678	820	788	698
積立金	計	539	315	175	164	164	114
年度末現在高	計	7,468	7,167	6,664	6,008	5,384	4,799
基金現在高率比	財政調整基金	11.6	10.6	9.0	6.6	4.0	1.4
	減債基金	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8
	特定目的基金	37.8	36.7	34.8	32.0	30.4	29.1
	計	52.2	50.1	46.6	41.3	37.1	33.2

(単位:百万円,%)



## 用語解説

### 市税（地方税）

個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、固有資産所在市町村交付金

### 譲与税（地方譲与税）

地方譲与税としては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあり、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方自治体に譲与することとされているもの

### 交付金

利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などがあり、道府県の徴収した税の一部を市町村に対して交付するもの

### 地方交付税

国税のうち所得税・法人税・酒税、消費税・たばこ税の一定割合の額を地方自治体の財政状況に応じて、国から交付されるもの

普通交付税・・・各地方公共団体において合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額（基準財政需要額）が、あるべき税収入（基準財政収入額）を超える額を基礎として交付される。

特別交付税・・・自然災害や市町村合併など、普通交付税の算定で反映できなかった特別の財政事情を考慮して交付される。

事業費補正・・・普通交付税の算定に用いる測定単位の数値の補正の一つで、地方債の元利償還金等を指標としてその一定割合を割増算入するための補正。

公債費 ……普通交付税の算定にあたり、災害復旧債などの特定の地方債について当該年度の元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入する方式。

### 使用料・手数料、分担金・負担金

使用料・手数料は市施設利用料・住民票等の交付手数料等であり、分担金・負担金は地方公共団体が課する受益者負担金など

## 繰入金

特別会計から繰り入れるもの、基金から繰り入れるもの、財産区会計から繰り入れるものの3種あり、地方公共団体間会計相互の一種の繰替使用金

## 市債（地方債）

建設事業を行うための、政府および金融機関等からの借入金

## 人件費

市長などの特別職、議員、職員、各委員等に対し、勤労の対価、報酬として支出する経費

## 物件費

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費（保険料除く）、委託料等に支出する経費

## 補助費

役務費（保険料）、負担金・補助及び交付金等に支出する経費

## 公債費

借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子

## 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費

## 扶助費

社会保障制度の各種法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）、または市条例等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出する経費

## 投資的事業費（普通建設事業）

施設等が将来に渡り住民サービスとして残るものに対して支出する経費（道路橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費）

### **経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的（継続性・安定性）に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合。

この比率が高いと臨時的な支出にお金を回す余裕がなくなってきたことになり、財政構造の硬直度が高いということになる。

### **実質公債費比率**

一般会計の借入金の返済額に加え、公営企業会計等の借入金の返済額に対して一般会計から繰り出す額や、将来の支払いを約束した経費の中で公債費に準ずるものなどの大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示す。